

五十音順	用語	ふりがな	説明
あ行	アセットマネジメント	あせつとまねじめんと	公共事業により造成された施設について、維持管理や補修などをどのように効率的に行うかといった技術体系及び管理手法の総称として使われている。「ストックマネジメント」＋「投資計画（限られた財源の中での対応を検討する）」の意味合いを持つ。
	維持管理費	いじかんりひ	管きよを維持管理する費用やポンプ場を運転する費用、職員給与費、流域下水道維持管理負担金、賦課徴収委託料、修繕費等。
	一般会計	いっばんかいけい	市税収入を主な財源として行政の基本的事業に使う会計のこと。
	雨水対策率	うすいたいさくりつ	雨水全体計画面積（※）に対する雨水対策実施割合。※市域全域
	大阪府流域下水道	おおさかふりゅういきげすいどう	二以上の市町村の区域にわたる広域的な下水道で、流域内の各市町村から発生する下水を効率的に集めて処理する下水道。
	OJT	おーじえーてい	On-the-Job Trainingの略で、職場で実務をさせることで行う従業員の職業教育のこと。
	汚水処理費	おすいしよりひ	下水道の管理に要する経費であり、維持管理費（管きよ費、ポンプ場費、業務費、総係費、その他）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）に分けられる。
	汚水処理原価	おすいしよりげんか	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用。汚水処理費（円）÷年間有収水量（㎡）により計算される。
か行	管きよ	かんきよ	家庭や工場等の下水を処理場まで流す施設のこと。
	管きよ改善率	かんきよかいぜんりつ	当該年度に更新した管きよ延長の割合を表した指標で、管きよの更新ペースや状況を把握できる。
	管きよ費	かんきよひ	管きよの維持補修に要する費用。
	管渠老朽化率	かんきよろうきゅうかりつ	法定耐用年数を超えた管きよ延長の割合を表した指標で、管きよの老朽化度を示している。
	管更生	かんこうせい	老朽化した管きよの機能を回復させるための修復工事。
	官民連携	かんみんれんけい	地方自治体と民間企業が連携し、民間企業のノウハウを地方自治体に取り入れることにより、効率的な事業運営を目指す取り組みのこと。
	企業債	きぎょうさい	建設投資のための借入金。
	企業債残高事業規模比率	きぎょうさいざんだか じぎょうさぼひりつ	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	基準内（外）繰入金	きじゅんない（がい） くりいれきん	地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則に基づき、一般会計が負担すべき経費を基準内繰入金、それ以外を基準外繰入金という。毎年公営企業繰出金の基準が総務省から『地方公営企業繰出金について』として通知されている。
	基本水量制	きほんすいりょうせい	一定の水量の範囲での使用に対して、超過料金を賦課せず、定額の基本料金のみを負担とする料金設定の方法。
	基本料金	きほんりょうきん	使用量の有無に係わりなく下水道使用料が賦課されるもの。
	行政区域内人口	ぎょうせいくいきないじんこう	住民基本台帳年報を基本とした人口（世帯数）
	業務費	ぎょうむひ	下水道使用料の賦課徴収に要する費用。
	建設改良費	けんせつかいりょうひ	資本的支出として4条予算に計上される。固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費で、経営規模の拡充を図るために要する施設の建設整備など、固定資産の購入、建設、増築、増設に要する経費のこと。

か行	GX	ぐりーんとらんすふおーめーしょん	脱炭素社会を目指す取り組みを通じて経済社会システムを変革させ、持続可能な成長を目指すこと。
	経常収支比率	けいじょうしゅうしひりつ	経常収益を、経常費用で割った値(%)として計算される。 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが望ましい。
	経費回収率	けいひかいしゅうりつ	使用料収入を、公費負担分を除く汚水処理費で割った値(%)として計算される。 使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標。経費回収率が、100%以下の場合には使用料収入で回収すべき経費を、全て使用料収入で賄えていない状況であるため、100%以上であることが望ましい。
	下水道BCP	げすいどうびーしーぴー	Business Continuity Planの略で事業継続計画のこと。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
	減価償却費	げんかしょうきゃくひ	建物や設備等を購入した場合、その購入価格をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数にわたって規則的に費用として配分される金額。
	建設改良費	けんせつかいりょうひ	固定資産の新規取得またはその価値の増加のために要する経費で、経営規模の拡充を図るために要する施設の建設整備など、固定資産の購入、建設、増築、増設に要する経費のこと。
	広域化	こういきか	複数市町村等による処理区の統合、下水汚泥の共同処理、維持管理業務の共同化等、スケールメリットを生かした効率的な管理手法。
	公営企業会計	こうえいきぎょうかいけい	地方公共団体が特別会計を設けて運営する事業の会計で、株式会社等と同様に発生主義と複式簿記が採用される。
	公営企業法の全部適用	こうえいきぎょうほうのぜんぶてきょう	地方公営企業法が定める財務規定のみにならず、すべての規定を適用すること。全部適用により、公営企業としての独立性が強化され、今まで以上に経営に必要な効率性で効果的な取組が可能となる。
	高度処理費	こうどしよりひ	環境基準の達成等の目的のため、高度に下水を処理することができる方法により、下水を処理するための費用。
交付金	こうふきん	社会資本整備総合交付金のこと。	
さ行	財源試算	ざいげんしさん	経費回収率の向上等を考慮し、財源ごとに確保する手段と見通しを取りまとめること。
	自己資本構成比率	じこしほんこうせいひりつ	自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど中長期的に見て、経営が安定化していることになる。
	資本費	しほんひ	下水道施設を建設するために借入れた企業債の支払利息等と減価償却費等を合わせたもの。
	社会資本整備総合交付金	しゃかいしほんせいびそうごう こうふきん	国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設されたもの。

さ行	収益的収支（3条予算）	しゅうえきてきしゅうし （さんじょうよさん）	サービスの対価としての使用料収入と、サービスの提供に要する支出からなっている。年度内の企業活動により予定される収益とそれに対応する費用が現金の出入りがあるかないかにかかわらず計上される。 地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式3条に示されているところから、一般に3条予算と呼ばれている。
	収支ギャップ	しゅうしぎやっぷ	収益的収支において支出が収入を超過すること。
	収支均衡	しゅうしきんこう	「投資・財政計画」で求められる収支均衡は、純損益が計画期間内で黒字であること。
	受益者	じゅえきしゃ	地方公共団体が行う事業から特別な利益を受け人。
	償却対象資産	しょうきやくたいしょうしきん	固定資産のうち、使用期間が長期にわたるもので、使用や時の経過により価値が減少するもの。 減価償却の対象となる資産。
	使用料対象経費	しゅうりょうたいしょうけいひ	下水道使用料で賄うべき経費。
	使用料収入	しゅうりょうしゅうにゅう	汚水を処理するために必要な経費について、下水道利用者が排出した汚水の量に応じて負担するもの。
	処理区域内人口	しよりくいきないじんこう	汚水処理施設の処理能力に対応する人口。
	資本的収支（4条予算）	しほんてきしゅうし （よんじょうよさん）	公営企業の設置目的である住民へのサービス等の提供を維持するため及び将来の利用増等に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に関する収入及び支出からなっている。原則として現金の動きを伴うもののみが計上される。 地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般に4条予算と呼ばれている。
	資本費平準化債	しほんひへいじゅんかさい	企業債の元金償還期間と事業用施設の減価償却期間が異なることにより生じる元金償還額と減価償却費の差額を後年度に繰り延べて、平準化するために発行する地方債。
	水洗化率	すいせんかりつ	処理区域内で実際に下水道に接続している人口の割合。
	ストックマネジメント計画	すとっくまねじめんとけいかく	下水道を資産として捉え、下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約を考慮して下水道施設を計画的、効率的に管理する手法及びその計画のこと。
	スペックダウン	すぺックだうん	下水道の管きよの更新にあたり、水量の見直しに応じて口径の小さい管きよを使用するといった、既存施設・設備の性能（サイズ、耐用年数、能力等）の合理化に取り組むこと。
総係費	そうがかりひ	事業活動全般に要する費用。	
損益勘定留保資金	そんえきかんじょうりゅうほしきん	資本的収支の補てん財源のひとつ、3条予算には、企業の適切な期間損益を算定するため、支出を伴わない費用が含まれる。そのため、当期純利益がゼロであっても、支出を伴わない費用と釣り合っている収受した料金等により企業内に資金が残ることになる。このような資金を損益勘定留保資金という。	
た行	耐用年数	たいようねんすう	資産（管きよ、マンホール等）を使用できる期間のこと。
	ダウンサイジング	だうんさいじんぐ	更新投資の対象となる施設が提供するサービスの将来需要の予測を踏まえ、既存施設・設備の廃止・統合等に取り組むこと。
	単独公共処理場	たんどくこうきょうしよりじょう	1つの自治体で有する下水の終末処理場。

た行	超過料金	ちょうかりょうきん	使用量の多寡に応じて下水道使用料が賦課されるもの。
	長期前受金	ちょうきまえうけきん	下水道を整備するための財源として交付された交付金、補助金、負担金等のこと。
	長期前受金戻入	ちょうきまえうけきんれいにゆう	建物や設備等を取得したときの国庫補助金等は耐用年数にわたって分割計上される。その分割された収入を長期前受金戻入という。
	長寿命化	ちょうじゅみようか	下水道施設の老朽化による事故や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコスト最小化の観点で踏まえ計画的な改築を推進すること。
	調整池	ちょうせいち	開発等により増加した河川に流出する雨水を一時的に貯める池。
	逓増制料金体系	ていぞうせいりょうきんたいけい	使用水量が多くなるほど1㎡あたりの超過料金単価が高くなる料金体系のことをいい、使用料の最高単価と最低単価の割合を逓増度いう。
	DX	でじたるとらんすふぉーめーしょん	デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略で、デジタル技術を活用したコスト削減・業務効率化に取り組むこと。
	当年度純利益 (損失)	とうねんどじゅんりえき (そんしつ)	年度の総合的な収支状況を表し、総収益から総費用を差し引いた数値で、その数値がプラスであれば当年度純利益 (黒字) であり、マイナスであれば当年度純損失 (赤字) となる。
	投資試算	とうししさん	目標や施設等の重要性、老朽化度合、事故発生時の影響等を考慮し、投資等の優先順位付け、平準化等による合理的な試算を取りまとめること。
	特別会計	とくべつかいけい	特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。
な行	内水	ないすい	河川の水を外(がい)水(すい)と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地 (住居地区) の水を内水と呼ぶ。また内水氾濫とは、大雨等により水路や下水管では排除しきれない雨水が地上に溢れ出る水害のことで、河川等が溢れて洪水になる外水氾濫とは異なる。
	内水ハザードマップ	ないすいはざーどまっぷ	内水氾濫により浸水の発生が想定される区域や、実際に浸水が発生した区域の浸水に関する情報、避難場所、避難情報の伝達方法等の避難に関する情報を記載したもので、円滑な避難誘導や、浸水に関する行政・市民間の情報共有ツール等の機能を有する。
	内部留保額	ないぶりゅうほがく	損益勘定留保資金、積立金等企业の内部に留保される資金のことをいい、将来の施設・設備等の更新財源として活用される。
は行	ハザードマップ	はざーどまっぷ	地震・台風・火山噴火などにより発生が予測される被害について、その種類・場所・危険度などを示した災害予測地図。
	PFI	ぴーえふあい	Private Finance Initiativeの略で、PPPの具体的手法の一つ。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
	PDCAサイクル	ぴーでいーしーえーさいくる	計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Action) の4段階を繰り返し行う、業務の継続的改善手法
	PPP	ぴーぴーぴー	Public Private Partnershipの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

は行	腐食性環境	ふしょくせいかんきょう	腐食しやすい状態の箇所。圧送管の下流部が想定される。下水道管で自然流下できない箇所はポンプ等を使用し下水を圧送している、その圧送管内は酸素供給がないため、硫化水素ガスが生成されやすく腐食がおりやすい。
	不明水	ふめいすい	汚水の下水道管に何らかの原因で侵入する雨水や地下水のこと。不明水が侵入することで、下水処理場の運営コストが上がり、単用量当たりの処理能力に影響をもたらす。
	平準化	へいじゅんか	ある一定期間の金額や量を均等にすること。
	ポンプ場費	ぼんぷじょうひ	ポンプ場施設の維持管理の作業に要する費用。
や行	有形固定資産	ゆうけいこていしさん	物理的な形態をもち、1年を超える長期間にわたり利用される事業用資産。
	有形固定資産減価償却率	ゆうけいこていしさんげんかしょうきやくりつ	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
	有収水量	ゆうしゅうすいりょう	下水道処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量。
	有収率	ゆうしゅうりつ	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100で算出される。処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるといえる。
	予防保全型維持管理	よぼうほぜんがたいじかんり	施設や設備の故障を未然に防止するため、事前に点検・診断・修理・部品交換などの保全計画をたてて実施する保全方法で、ライフサイクルコストの最小化や施設の長寿命化を目的とする。
ら行	流域下水道維持負担金	りゅういきげすいどういじふたんきん	流域下水道を管理する大阪府が、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用を流域下水道により利益を受ける市町村に対しその利益を受ける限度において負担させるもの。
	流動資産	りゅうどうしさん	資産のうち、現金預金、未収金、前払金などのように比較的短期間のうちに改修され、または販売されることによって現金に換えることのできる資産。
	流動比率	りゅうどうひりつ	流動資産を流動負債で割った値（％）として計算され、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
	流動負債	りゅうどうふさい	原則として1年以内に返済しなくてはならない債務。
	類似団体	るいじだんたい	処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度別区分、供用開始後年数別区分により類型化した区分。
	ロードマップ	ろーどまっぷ	具体的な達成目標を掲げ、目標達成の上でやらなければならないこと等達成までの大まかなスケジュールの全体像を時系列で表したもの。